

令和元年6月17日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03452

研究課題名(和文)暴力・詐欺・競争と経済発展：政治経済学的理論分析とインドにおける実証研究

研究課題名(英文)Violence, cheating, competition and economic development: Political economy analysis and empirical studies in India

研究代表者

加藤 篤史 (Kato, Atsushi)

早稲田大学・国際学術院(アジア太平洋研究科)・教授

研究者番号：00286923

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：経済的行為を選択する現実の状況においては、経済主体は経済的価値を暴力や詐欺によって他者に奪われる脅威に直面している。本研究では、そのような脅威が経済主体の価値創造的な経済的行為の選択と努力を歪め、経済発展を停滞させるメカニズムの分析を行い、インドのデータを用いて実証研究を行った。研究者の既存研究と合わせて、暴力や詐欺の脅威がインド州レベルの製造業の一人当たり付加価値や投資の水準に負の効果をもたらすこと、一方で市場競争は製造業企業の生産性を高めることを計量的な分析を用いて示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経済学では経済主体が経済的な目的の実現のために経済的な行為を選択する状況を仮定して分析を行うことが多い。しかし、発展途上国では経済主体が暴力や詐欺などによって経済的な価値を奪われる脅威にさらされていることが多く、そのような脅威によって経済主体の経済的な行為の選択や努力が歪められて、経済発展が実現しないという効果が深刻である。経済発展の実現のためには、暴力や詐欺など経済学ではあまり取り上げられないけれども、経済主体に行為に深刻な影響を及ぼす要因に注意を払わなければならないことを明示的に示した点に本研究の意義がある。

研究成果の概要(英文)：In the real situation where economic actors make decisions, they face the threats by which their economic value might be taken away by other actors through violence or cheating. In this research project I investigated the mechanism through which those threats may distort the choice and efforts of value creative economic actions of economic actors, and exacerbate the economic performance. Furthermore, I conducted empirical studies on such effects based on the Indian data. Together with my previous studies, I have shown that threats of violence and cheating deteriorate per capita value added and per capita capital investment of manufacturing sector at a state level of India. Furthermore, I have shown that competition has a positive effect on the total factor productivity of manufacturing firms in India.

研究分野：経済発展論

キーワード：経済発展 経済インセンティブ インド 暴力 詐欺 競争

1. 研究開始当初の背景

一般的なミクロ経済学のテキストでは、人々が経済的な価値を自発的に交換する取引が社会における価値移転の標準的な様式となっていることをしばしば暗黙の前提としている。そして、自発的な取引を前提とすれば、その自然な帰結として、程度の差こそあれ競争が市場での取引の主な方法となる。しかし、人類の歴史の中で、人々の生み出す価値は取引以外の方法によって移転することがごく普通のことであった。代表的な例としては、戦争・略奪・強盗などで価値が移転する場合がある。これらをまとめて暴力による移転と呼ぶことができよう。もう一つの代表的な例としては、汚職・腐敗・詐欺などによる価値の移転がある。これらをまとめて詐欺による移転と呼ぶことができよう。また、暴力や詐欺による価値移転は人々の自発的な移転ではないことから、まとめて非自発的な価値移転と呼ぶことができる。本研究が実証研究の対象とするインドでも、非自発的な価値移転が広く見られる。非自発的な価値移転が蔓延する社会では、物的・人的資本への投資からの私的な期待リターンが低いため、投資が低迷し経済パフォーマンスが悪化する。一方で、自発的な取引とその1つの帰結としての競争が価値移転の標準的な様式となっている社会では、人的・物的資本への投資が私的なリターンと直結するため、投資が活発化し経済パフォーマンスが改善することが期待される。

2. 研究の目的

本研究は、政府が非自発的な価値移転(暴力や詐欺など)を制限し、自発的な価値移転(取引)を保護する政策を選択するメカニズムを政治経済学的に分析する長期の研究の一環である。上記のような考察を踏まえて、本研究では、非自発的な価値移転の脅威が経済的成果に与える効果をインドのデータや事例を用いて検証することを主な目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、日本国内での研究活動とインドでの現地調査を組み合わせる1つの研究サイクルとした。研究活動の1サイクルの中で、日本における研究活動においては、まず既存研究の成果を踏まえつつ、暴動が経済パフォーマンスに与える影響や政治のあり方が公正な競争に与える効果をよりの確にとらえるための理論的考察を行った。次に理論から導かれる仮説についてインドのデータを用いて実証分析を行い、理論的考察の妥当性を検証した。日本国内では理論と実証の間で往復しながら、このような作業を繰り返した。研究活動の1サイクルの中でもう一つの重要な柱は、インドでの現地調査であった。インドにおいて、データ分析に必要なデータや資料を収集し、関係者(政府・ビジネス・研究の各分野)にヒアリングを行った。ヒアリングは、政治・経済的な要素や要素間の関係性に関連する情報を入手するために非常に有益な活動であった。このサイクルを4年間で数回繰り返し研究を深化させていくことができた。現地調査期間内にインド国内で研究の途中経過の発表も行い、関係者からコメントを広く集めることができた。

4. 研究成果

経済的行為を選択する現実の状況においては、経済主体は経済的価値を暴力や詐欺によって他者に奪われる脅威に直面している。本研究では、そのような脅威が経済主体の価値創造的な経済的行為の選択と努力を歪め、経済発展を停滞させるメカニズムの分析を行い、インドのデータを用いて実証研究を行った。本研究では、研究者の既存研究と合わせ、暴力や詐欺の脅威がインド州レベルの製造業の経済パフォーマンスに負の効果をもたらすこと、一方で市場競争は製造業企業の生産性を高めることを計量的な分析を用いて示した。

重要な発見として、本研究は暴動が製造業の経済パフォーマンスに悪影響を及ぼすことをインドの州レベルのデータを用いて明らかにした。その中でも特に重要な発見は、暴動がエスニック暴動や宗教暴動である場合には、暴動が製造業に与える負の効果が大きくなるということである。この点について、エスニック集団や宗教集団を標的とした暴力は、人々がその標的から逃れにくいという特徴があり、その結果としてエスニック暴動や宗教暴動は他の種類の暴動に比べて標的になりうる人々の行動を大きく変化させるという解釈が可能である。

もう一つの興味深い発見は、暴動がより大きな社会経済集団間の対立に基づいたものである場合には、単発の暴動に比べて一層大きな負の効果を製造業に与えるという実証研究成果を得た。例えば、イスラム教徒とヒンドゥー教徒の対立の一環として暴動が起きていると考えられる場合には、そうでない場合に比べて製造業のパフォーマンスに与える負の効果が大きくなるのである。このような推計結果は、より大きな対立の文脈の中で暴動が起きると連鎖的に暴動が拡大する恐れを人々が感じるために、人々の経済的行為の選択と努力を大きく変化させるためであるという解釈が可能である。

当初、研究目的としていた競争が生み出されるメカニズムの政治経済学的な説明については現在も研究を継続しており、近い将来研究成果を挙げることを目指している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

加藤篤史・福味敦 「インド州政府の産業政策：政治経済学的分析」 日本南アジア学会
第 31 回全国大会、2018 年 9 月 29 日 30 日

Atsushi Kato and Takahiro Sato “Violent Conflicts and Economic Performance of the Manufacturing Sector in India.” ADRI Silver Jubilee Celebrations 2016-17 International Conference on Development and Growth: Experience and Theories. March 26-30, 2016. Hotel Maurya, Patna, Bihar, India.

〔図書〕(計 2 件)

Atsushi Kato, and Atsushi Fukumi (2019) “Business-Friendly Policy by Indian State Governments: A Political Economy Analysis.” In: Aggarwal et al., eds., *Accelerators of India's Growth: Industry, Trade and Employment*. Springer. Forthcoming in 2019. Pages, not determined yet.

Atsushi Kato, and Takahiro Sato (2019) “Violent Conflicts and Economic Performance of the Manufacturing Sector in India.” In: Ashmita Gupta, ed., *Social Manifestation of Growth*. Primus Books. Forthcoming in December, 2019. Pages, not determined yet.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。